柏市地域生活支援センター（福祉の総合相談）事業業務委託に関する 公募型プロポーザル募集要領

1 当該委託等の目的、概要

(1) 目的

柏市では、年齢や属性に関わらず福祉的な課題を抱える相談者を受け止め、これらの課題を解きほぐし適切な専門相談支援機関へ繋ぐとともに、複数の相談支援機関の関わりが必要な課題については、コーディネート役である多機関協働事業者と協力しながら一体的な体制を構築し支援している。また、各専門相談支援機関が把握する地域課題や社会資源の不足等を共有・協議する会議体を運営し、市全体としての包括的相談支援体制の構築を図っていく柏市地域生活支援センター（福祉の総合相談）事業（以下、「福祉の総合相談」という。）をラコルタ柏（柏市柏五丁目8番12号）にておいて実施している。

事業運営者は、福祉の総合相談事業に関して、最も適切な企画力、技術力、実施体制、実績等を兼ね備えている必要があるため、これらを見極めるため公募型プロポーザル方式により選定する。

(2) 業務概要

本事業においては、次の業務を実施する。

ア 福祉の総合相談事業

(3) 業務委託内容及び仕様書

別紙「柏市地域生活支援センター（福祉の総合相談）事業業務委託仕様書」のとおり。

(4) 予定契約期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(5) 予定金額（上限金額）

40,678千円（消費税及び地方消費税を含む）

※経費の積算内訳を明確にすること。

※契約締結後の委託料の支払いについては、年2回の概算払いとし、年度末に精算を行うものとする。

※本業務の委託は、令和7年度当初予算の議案議決が得られない場合、契約手続きを中止する。その場合に損害賠償を求めないものとする。

2 参加資格

参加資格を有する者は、公募日から契約の締結日までにおいて、次の要件の全てを満たす者とする。

(1) 納税義務がある場合は、必要な申告などを行っていること、及びその場合において主たる事業所を有する所在地に係る地方税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生の手続き又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生の手続きの申立てがなされている者に該当しないこと。

(4) 柏市建設工事請負業者等指名停止要領（昭和62年4月1日制定）に基づく指名停止

又は柏市入札契約暴力団対策措置要領（平成26年12月18日制定）に基づく指名排除を受けていないこと。

- (5) 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年を経過しない者又はこの公告の日前6か月以内に手形若しくは小切手を不渡りにした者に該当しないこと。
- (6) 以下の労働条件を遵守すること。
 - ア 社会保険に加入すること。（加入の義務がない場合を除く。）
 - イ 最低賃金法（昭和34年法律137号）を遵守すること。
- (7) 平成27年度以降、福祉の総合相談窓口事業、生活困窮者自立相談支援事業等の類似する事業を2年以上、官公庁等から受注した実績があること。

3 全体スケジュール

公募から受託候補者選定までの実施手順は次のとおりとする。

内容	期日
公募開始（市ホームページ上に掲載）	令和7年1月6日（月）
参加意思表明書受付締切日	令和7年1月21日（火）
参加資格要件確認結果通知（一次審査）	令和7年1月24日（金）
質疑書の受付開始日	令和7年1月27日（月）
質疑書の締切日	令和7年1月31日（金）
質疑書回答期限	令和7年2月3日（月）
提案書等の提出締切日	令和7年2月17日（月）
プレゼンテーション審査	令和7年2月20日（木）
審査結果通知	令和7年2月27日（木）
契約日	令和7年4月1日（火）

※スケジュールは変更となる場合があるので、その際は事務局から、提案者から提出のあった「参加意思表明書」（様式1号）に記載されたメールアドレス宛に連絡を行う。

4 配布資料

配布資料は、次の資料とし、柏市ホームページに掲載する。

- (1) 柏市地域生活支援センター（福祉の総合相談）事業業務に関する公募型プロポーザル方式募集要領
- (2) 各種様式（様式1号から様式5号）
- (3) 柏市地域生活支援センター（福祉の総合相談）事業業務委託仕様書
- (4) 実施場所の位置図

5 参加意思表示について

本事業への参加希望者は、「2 参加資格」を確認の上、次の書類を提出すること。

- (1) 提出書類及び提出部数
 - ア 参加意思表明書（様式1号）：1部
 - イ 暴力団排除に係る誓約書（様式2号）：1部
 - ウ 社会保険及び労働保険並びに最低賃金法適用報告書（様式6号）：1部
 - エ 法人の事業概要が分かる会社案内等の資料：9部
 - オ 直近2年度分の事業報告書及び財務諸表：原本1部（原本証明を必要とする）、写し8部
 - カ 国税の納税証明書「様式その3の3」（3ヶ月以内に発行されたもの。写しで可）：

1 部

キ 主たる事業所の所在地に係る都道府県税及び市町村税の納税証明書（未納でないことを証明するもの。3ヶ月以内に発行されたもの。写しで可）：1部

ク 2参加資格(7)の受注実績がわかるもの。（直近2年分の契約書等の写し）：1部

(2) 提出期限

公募から令和7年1月21日（火） 午後5時15分まで（必着）

※土日祝日は除く

(3) 提出方法及び提出先

事前に電話確認の上、柏市役所福祉部福祉政策課（本庁舎別館2階）政策担当事務局に持参すること。

なお、提出可能時間は、開庁日の午前8時30分から午後5時15分までとする。

(4) 参加資格の確認及び結果の通知

上記により提出を受けた書類に基づき参加資格要件の確認を行い、令和7年1月21日（火）までに参加決定の確認結果について、参加意思表明書（様式1号）に記載されたメールアドレス宛に連絡を行う。

6 質疑の受付等について

(1) 質疑方法

ア 本要領、仕様書に関して質問がある場合は、質疑書（様式3号）を電子メールで事務局宛てに送付すること。

イ メール件名は「柏市地域生活支援センター（福祉の総合相談）事業業務委託に関する質疑書」とし、質疑書を送信後（午後5時を過ぎた場合は翌開庁日の午前9時以降）に、事務局に電話で到着を確認すること。

ウ 電話及び来庁による質問は受け付けない。また、評価等に影響を及ぼすおそれがある質問（参加業者数・参加業者名・選定委員等）についての質問は受け付けない。

エ 送付先

Eメールアドレス：fukushiseisaku1@city.kashiwa.chiba.jp

(2) 質疑書提出期間

令和7年1月27日（月）から令和7年1月31日（金）午後5時まで

(3) 質疑への回答

令和7年2月3日（月）までに柏市ホームページに掲載を行う。

7 辞退について

(1) 辞退方法

ア 辞退する場合は辞退届（様式4号）を書面で事務局宛てに令和7年2月12日（水）午後5時15分までに提出すること。

なお、辞退した場合も、今後の入札等において不利な扱いをすることはしない。

イ 提出先

「13 事務局」のとおり

8 提案書等の作成と提出

参加資格要件確認結果通知により、参加資格を有する通知を受けた者は、次に掲げる提案書類を提出すること。提出期間内に提出がなかった場合は辞退したものとみなす。なお、提案書類の提出後における追加、変更、差し替え、再提出は認めない。

(1) 提出書類

ア 提案書（後述(5)を参照のこと）

イ 見積書（任意様式）

ウ 見積内訳書（様式5号）

柏市地域生活支援センター（福祉の総合相談）事業業務委託に関する見積書

(2) 提出期限

一次審査通過後から令和7年2月17日（月） 午後5時15分まで（必着）

※土日祝日は除く

(3) 提出期限、提出方法及び提出先

事前に電話確認の上、柏市役所福祉部福祉政策課（本庁舎別館2階）政策担当事務局に持参すること。

提出可能時間は、開庁日の午前8時30分から午後5時15分までとする。

(4) 部数

9部（正本1部、副本8部）

コピーは不可とする。

(5) 提案書の作成要領及び留意事項

ア 別紙「柏市地域生活支援センター（福祉の総合相談）事業業務委託仕様書」に基づき、「10 事業者の選定・審査基準」の項目に沿って記載すること。

イ 構成は、表紙、目次、提案内容（本文）、裏表紙とする。

ウ 表紙には、①宛名「柏市福祉部福祉政策課」、②タイトル「柏市地域生活支援センター（福祉の総合相談）事業業務委託提案書」を記載し、事業者名を記載すること。

エ 文字フォントサイズは11ポイント以上とする。

オ 仕様は、A4版縦・横書き・左綴じとし、両面印刷、再生紙使用ともに可。文字、図表等は白黒・カラーを問わない。図表等についてはA3版の折り込みも可とするが、この場合、A4版2ページとしてカウントする。また、通しのページ番号をつけること。

カ 本業務に係る企画提案に要する経費は、全て提出者の負担とする。

キ 提案においては、図表等を適宜使用する等、具体的で明確な提案書にすること。

ク 見積書は、「1 当該委託等の目的、概要（2）業務概要 ア」に示す業務について提示し、押印した正式なものとする。

ケ 見積内訳書（様式5号）については、様式内の留意点を確認の上、詳細に記載すること。

9 プレゼンテーション

(1) 実施時及び場所

令和7年2月20日（木） 柏市役所

（詳細については、別途参加承認通知書にて通知を行う。）

(2) 実施時間

1事業者につき40分程度。

（説明15分以内＋質疑応答25分程度）

(3) 説明資料

プレゼンテーションで使用する資料は、事前に提出された提案書のみとする。

(4) 出席人数

責任者（担当者）を含め4名以内とする。

10 事業者の選定・審査基準

(1) 選考方法

柏市プロポーザル方式選定委員会（柏市地域生活支援センター（福祉の総合相談）事

業業務委託) (以下、「委員会」という。)に

において、提案書類一式、プレゼンテーション及びヒアリングの内容を審査し、委員会の委員による採点により最高合計点数を獲得した提案者を選定する。

ア 最高合計点数の提案者が複数いた場合については、委員長の点数が高い提案者を選定する。その際、同点だった場合については、委員長の判断により提案者を選定する。

イ 事業者決定までの間に参加資格要件を満たさないと判断される者については失格とし、その場合は失格者を除いた中から最高合計点数の提案者を受託候補者として選定する。

ウ 応募が1者のみであった場合においても、プレゼンテーションを実施し、各選定委員が採点する合計点(一人300点満点)を合算し、採点合計額が60%以上の評価を獲得した提案者を選定する。

(2) 評価基準

評価項目	着眼点・視点	配点
実施方針の妥当性	社会情勢等を踏まえ、事業展開、事業運営等に関する基本的な考え方について ア 業務目的や仕様書の内容を理解した方針となっているか	20
実施体制	(1) 相談支援員の配置等について ア 社会福祉士や精神保健福祉士等、業務遂行に必要な知識・資格・経験を有する支援員を確保しているか。 イ 支援相談員に対する研修の体制は適切であるか。	15
	(2) 円滑に事業を実施するための規定や取組みについて ア 休日及び夜間の相談支援体制は整っているか。 イ 休暇・退職等で、人員が欠けた際及び繁忙期の応援体制は考慮されているか。	15
	(3) 事業の実績や効果、課題等を分析し、評価する体制となっているか。	25
実施内容	(1) 包括的相談支援事業 ア 対象者を発見するためのアプローチや周知等について、有効な方策が具体的に提案されているか。 イ 相談しやすい体制が構築されているか。 ウ 他機関との連携体制が構築されている。 エ 新たなデジタルツールを利用した効果的な方策が具体的に提案されているか。 オ AIチャット機能について、ツール提供事業者と総合相談窓口間のコーディネーションの仕組みが構築されているか。	35
	(2) 多機関協働事業 ア 複合化・複雑化した困難ケースの相談を受け入れる体制が構築されているか。 イ 具体的なアセスメント、プラン作成について提案されて	35

	いるか。 ウ 重層的支援会議の役割について、具体的に提案されているか。	
安全管理対策 (個人情報及び苦情処理)	(1) 苦情対応や事故防止及び事故発生後の対策は講じられているか。(マニュアルや報告書等の内容) (2) 業務関係書類などの個人情報保護及び情報セキュリティの管理に関する取組みは十分であるか。また、新たなデジタルツール利用に係るセキュリティ対策は十分であるか。	15 30
関係機関とのネットワーク構築	(1) 関係機関とのネットワーク構築、強化等に有効な方策が、具体的に提案されているか。 (2) 市民ニーズの把握等の情報交換について、有効な方策が、具体的に提案されているか。	15 15
事業者提案	本業務を実施するに当たり、対象者の支援により効果的な事業者独自の提案がされているか。	20
事業費の積算	積算の内訳、金額は適切かつ安価であるか。	35
プレゼンテーション	説明に具体性や説得力、熱意があり、提案書との齟齬がないか。	25

1.1 プロポーザル方式審査結果の通知

プロポーザル方式審査結果は、令和7年2月27日(木)に柏市ホームページに掲載し、各提案者へ書面にて通知する。

1.2 契約手続き

委員会で選定された受託候補者と本市が協議し、業務の委託内容を確認したうえで、当該受託候補者と随意契約を締結する。

当該受託候補者が契約を履行できる見込みがないと市が判断した場合は、随意契約をしないことがある。その場合、当該受託候補者は損害賠償請求をしないものとする。

なお、当該受託候補者との契約が成立しない場合は、次点の候補者と交渉を行うことがある。

1.3 事務局

本プロポーザルに関する問い合わせ及び書類等の提出先は、次のとおりとする。

柏市役所 福祉部 福祉政策課政策担当 中間 泉田

〒277-8505 千葉県柏市柏五丁目10番1号 柏市役所本庁舎別館2階

TEL 04-7167-1131

FAX 04-7164-3917

E-mail : fukushiseisakul@city.kashiwa.chiba.jp

1.4 その他の留意事項

- (1) 提案書の作成及びプレゼンテーション実施の際の費用は、提案者の負担とする。
- (2) 提案書に虚偽の記載をした場合には、提出された提案書を無効とする。
- (3) 提案書及びその他提出された書類は、返却しないものとする。
- (4) 提案書及びその他提出された書類は本業務以外での目的で使用することはないが、提

案書は「柏市情報公開条例」に基づき情報公開の対象となる。

- (5) 特許権, 実用新案権, 意匠権, 商標権, 著作権等の日本国及び日本以外の国の法令に基づき保護される第三者の権利となっている工法, デザイン等を提案内容に含む場合に生じる責任は, 提案者が負うものとする。